

イギリスの住宅政策 ——その成果と教訓——

一橋大学経済学部教授 福田泰雄……21

イギリスの住宅政策は、1979年のサッチャー政権成立以降、従来の政策からの撤退、その廃止と市場化に向け大きく変化する。と同時に、1980年以降、住宅問題は徐々に深化する傾向にある。本稿の課題は、戦後、1970年代までに形成、実施されてきた政策の内容、その成果と教訓を明らかにすることである。わが国の場合、土地・住宅政策は一貫して、市場誘導・助成による民活を特色とするが、イギリスの場合、それと比較すると、公共による政策介入の比重がきわめて大であった。そのイギリス住宅政策は、公共住宅政策、民間借家政策、住宅協会政策、持ち家政策、開発規制・都市計画からなるが、中心は、公共住宅政策、持ち家政策にかかわる建築組合（住宅金融専門機関）政策、開発規制であり、これらの政策によって、国民の住宅建設のための育会的資源確保、そうした資源の都市アメニティを実現する形での有効な投資・社会資源化が実現してきたといえる。